

令和6年度

上越市第3次総合教育プランに基づく
教育委員会の施策の点検・評価

報 告 書

令和7年8月

上越市教育委員会

目次

I 教育委員会の会議及び委員の主な活動	1
II 基本施策の点検・評価について	2
プラン1 主体的な学びを支える学校教育の充実	4
取組 1-1 学力向上の推進	4
(1) 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を目指す授業づくり	4
(2) ICTを効果的に活用した授業づくり	6
取組 1-2 特色ある学校教育の推進	7
(1) コミュニティ・スクールと小中一貫教育の仕組みをいかしたカリキュラム・マネジメントの推進	7
(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した地域ぐるみの教育の推進	8
(3) 学校・地域が連携した青少年健全育成の推進	9
プラン2 教育環境の充実	11
取組 2-1 全ての子どもの学びの保障	11
(1) いじめや不登校に悩む児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実	11
(2) 特別な支援を要する児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実	13
(3) 学校生活で日本語指導・支援が必要な児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実	15
(4) 義務教育終了後に困難を抱える若者への支援体制の充実	16
取組 2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備	18
(1) 学校施設整備事業	18
(2) 小中学校の適正配置に向けた重点取組	18
プラン3 多様な学びの推進	21
取組 3-1 多様な学習機会の充実	21
(1) 多様な学習ニーズに対応した学習情報や機会の提供	21
(2) 子どもたちへの多様な体験学習の場の提供	22
(3) みんなで育む教育の推進	22
(4) 水族博物館における学習機会の充実	23
取組 3-2 多様な学習活動の推進	25
(1) 公民館を通じた人づくり	25
(2) 図書館活動の推進	25

プラン4 スポーツの振興	29
取組 4-1 スポーツ活動の充実	29
(1) スポーツ活動の普及推進	29
(2) 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	30
(3) スポーツ競技力の向上	32
取組 4-2 スポーツ環境の充実	34
(1) 体育施設整備事業	34
プラン5 文化活動の振興	36
取組 5-1 歴史・文化的資源の保存と活用	36
(1) 歴史・文化的資源の適切な保存と継承	36
(2) 歴史・文化的資源の活用の充実	37
取組 5-2 文化・芸術活動の推進	40
(1) 文化・芸術に親しむ環境づくり	40
(2) 歴史博物館企画展等開催事業	41
(3) 小林古径記念美術館企画展等開催事業	42
プラン6	41
ころと体の健康の増進	41
取組 6-1 健康づくり活動の推進	41
(1) 生活習慣病を予防するための健康的な生活の推進	41
防犯・交通安全対策の推進	47
取組 6-2 防犯・交通安全意識の向上	47
(1) 防犯・交通安全対策の推進	47
人権・多様性の尊重	48
取組 6-3 人権・非核平和の推進	48
(1) 人権教育、同和教育の推進	48
子育て環境の充実	50
取組 6-4 多様な保育サービスの提供	50
(1) 放課後児童クラブの開設	50
Ⅲ 学識経験者からの意見	52

I 教育委員会の会議及び委員の主な活動

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な事務を執行する。定例会や臨時会の会議を開催するとともに、教育委員会の事業や運営に関する重要な案件については、随時教育委員と事務局との協議を行っている。

■ 令和 6 年度の活動状況

(1) 教育委員会会議の実施

定例会:12 回開催、臨時会:2 回開催 計:14 回開催

<議案等件数>

- ・議案 71 件
- ・報告 4 件

(2) 総合教育会議の実施

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議の場として総合教育会議を開催することとしている。令和 6 年度は会議を 1 回開催した。

- ・開催日:令和 7 年 2 月 3 日
- ・協議題:上越市における部活動の地域展開について

(3) 小中学校訪問(2 回:4 校、1 施設)

実施日	訪問校(テーマ)	訪問目的
11 月 25 日 (月)	・東頸中学校(統合後の学校の状況) ・諏訪小学校(統合に向けた取組)	統合前後の各学校の様子及び課題並びに放課後児童クラブの実態を把握し、今後の教育施策に反映させる。
1 月 28 日 (火)	・里公小学校(統合に向けた取組) ・戸野目小学校(統合に向けた取組) ・稲田小学校放課後児童クラブ (放課後児童クラブの状況)	<視察内容> ・教職員との意見交換 ・授業参観 ・給食参観

(4) その他会議等への出席

- ・関東甲信越静教育委員会連合会総会・研修会(茨城県古河市)
- ・新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会(上越市)
- ・上越地方三市教育委員連絡会総会(妙高市)

(5) 教育委員会の公開

会議録を上越市のホームページに掲載

II 基本施策の点検・評価について

「上越市第3次総合教育プラン(令和5年度から令和12年度まで)」は、上越市第7次総合計画に掲げた政策と整合し、その実現に向けた教育分野の具体的取組を、6つのプランと14の取組として示しており、教育の一層の振興を図るため策定した上越市教育大綱「わくわくを未来へ」と関係させながら取組を進める。

本計画の着実な推進のため、毎年度の施策の実施状況、成果指標の達成状況を点検・評価し、次年度以降の施策の展開に反映する。

<点検・評価の手順>

- (1) 毎年度の取組において、市民の意見やニーズを把握するとともに、計画の進捗状況や成果等について進行管理を行う。
- (2) 毎年度の取組終了後、本計画に基づく施策の実施状況、目標の達成状況について、定量的・定性的の両方の観点で点検を行い、総合的に評価する。
- (3) 評価結果を踏まえ、本市が目指す教育の実現に向け、施策内容の見直し・改善を行い、次年度以降の取組に反映する。

また、期間を前期(令和5年度から令和8年度まで)と後期(令和9年度から令和12年度まで)に分け、前期期間終了時に、取組状況を整理し、必要に応じて見直しを行う。

点検・評価

計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
教育大綱	実施	見直し	実施		期間の定めなし					
総合教育プラン	第2次プラン		第3次プラン							
		改定				見直し				
総合計画	第6次総合計画		第7次総合計画							
		改定				見直し				

各プランの点検・評価の見方

上越市第3次総合教育プランに掲載した取組名称と「目指す姿」を記載しています。

■取組状況

令和6年度の取組の実施状況とその結果を記載しています。

(活動指標)

上越市第3次総合教育プランに掲載した活動指標と令和6年度の活動状況を記載しています。

－【】の区分－

○ 順調 / ▲ 遅れている

■成果指標

上越市第3次総合教育プランに掲載した成果指標と令和5年度、令和6年度の実績を記載しています。

■評価

取組状況及び成果指標の実績を踏まえて、取組の成果や進捗、課題などに対する評価を記載しています。

■今後の取組

評価を踏まえた次年度以降の取組(見直し・改善など)について記載しています。

プラン1 主体的な学びを支える学校教育の充実

4 4月1日開始 17 令和6年度



取組1-1 学力向上の推進

子どもたちが主体的に学ぶ力や必要な資質・能力を向上するため、次のことに取り組みました。

(1)「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を目指す授業づくり

目指す姿

主体的・対話的で深い学びの視点から授業づくりをすることで、子どもたちに確かな学力が身に付いています。

■取組状況

①指導主事による各学校への訪問と研修の実施【○】

・指導主事が幼稚園・小中学校を訪問し、「子どもが主体的に学ぶ授業」を視点を、授業づくりや校内研修に関する指導・支援を行った。

・教育センターが教職員を対象に、学力向上(学校づくり)研修と授業力向上(授業づくり)研修を実施した。

活動指標	活動状況
各校からの要請による学校訪問の実施	延べ33校112回
授業づくりや校内研修に関する相談対応	学校訪問を行い、相談に対応
教育センターによる授業づくりに関する研修の実施	学校力向上研修：5講座(6回) 参加者数：延べ207人 授業力向上研修：21講座(26回) 参加者数：延べ378人

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
様々な研修(外部研修、校内研修)に参加し、研修内容をいかして授業改善に取り組んでいる教職員の割合(学校へのアンケートより)	80.0%	小中学校 96.8%	小中学校 94.8%

■評価

・学校訪問や要請訪問を通して各学校で取り組む校内研修への支援を継続的に行ったことにより、教職員が意欲的に授業改善研修に参加し、児童生徒が主体的に学ぶわくわくする授業づくりに取り組む様子を確認できた。

・教育センターの研修を教職員のニーズに応じた多様な教育課題に対応する内容に充実させたことで、学力向上研修及び授業力向上研修会へ参加した教職員の98.7%が、研修内容に対して「参考になった」と回答した。

・一方で、標準学力検査(NRT)の偏差値は全国平均と同程度か全国平均を下回っており、児童生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」が十分に身に付いているとは言えない。「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画(校内研修計画)」の中に位置付けた標準学力検査(NRT)の結果と分析、授業改善の方策を学校と引き続き共有するとともに、学校訪問や教職員研修を通して教職員への指導・支援にいかし、具体的な授業実践を支援していく必要がある。

■今後の取組

各学校が作成する「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画」を基に、課題の把握、改善に向けた方策を実践できるよう共有するとともに、学校訪問等を通して、授業改善に向けた具体的な指導・支援を行っていく。さらに、要請による学校訪問等を通して、校内研究への継続的な支援を行っていく。また、標準学力検査の分析やアンケートなどの取り方を見直し、当市の更なる課題の把握に努める。

取組1-1 学力向上の推進

子どもたちが主体的に学ぶ力や必要な資質・能力を向上するため、次のことに取り組みました。

(1) 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の育成を目指す授業づくり

目指す姿
主体的・対話的で深い学びの視点から授業づくりをすることで、子どもたちに確かな学力が身に付いています。

■取組状況

①指導主事による各学校への訪問と研修の実施【○】

- ・指導主事が幼稚園・小中学校を訪問し、「子どもが主体的に学ぶ授業」を視点到、授業づくりや校内研修づくりに関する指導・支援を行った。
- ・教育センターが教職員を対象に、学校力向上（学校づくり）研修と授業力向上（授業づくり）研修を実施した。

活動指標	活動状況
各校からの要請による学校訪問の実施	延べ 33 校 112 回
授業づくりや校内研修に関する相談対応	学校訪問を行い、相談に対応
教育センターによる授業づくりに関する研修の実施	学校力向上研修：5 講座（6 回） 参加者数：延べ 207 人 授業力向上研修：21 講座（26 回） 参加者数：延べ 378 人

②児童生徒への学力検査の実施【○】

- ・児童生徒の学力を把握するための方策の一つとして、標準学力検査（NRT）を実施した。
- ・令和6年4月実施の標準学力検査（NRT）の偏差値が、小学校では全国平均と同程度、中学校では全国平均をやや下回ったことを踏まえて、「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画（校内研修計画）」の中に、標準学力検査（NRT）の結果と分析、授業改善の方策を位置付けた。
- ・学校訪問において、「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画（校内研修計画）」に基づく指導・助言を行った。

活動指標	活動状況
標準学力検査の実施 小学校2～6年生（国語・算数）年間1回 中学校1年生（国語・数学）年間1回 中学校2、3年生（国語・数学・英語）年間1回	活動指標のとおり標準学力検査（NRT）を実施した。

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
様々な研修(外部研修、校内研修)に参加し、研修内容をいかして授業改善に取り組んでいる教職員の割合 (学校へのアンケートより)	80.0%	小中学校 96.8%	小中学校 94.8%
授業がわくわくする(楽しい、分かる、おもしろい)と感じる児童生徒の割合 (学校へのアンケートより)	70.0%	小学校 91.9% 中学校 86.2%	小学校 93.0% 中学校 87.0%
児童生徒の標準学力検査の偏差値 【小学校2年生～ 中学校3年生】	全学年・全教科 偏差値 50 以上	〈令和5年4月実施〉 小学校2～6年生(国語) 全国平均と同程度 小学校2～6年生(算数) 全国平均と同程度 中学校1～3年生(国語) 全国平均を下回る 中学校1～3年生(数学) 全国平均を下回る 中学校2・3年生(英語) 全国平均を下回る	〈令和6年4月実施〉 小学校2～6年生(国語) 全国平均と同程度 小学校2～6年生(算数) 全国平均と同程度 中学校1～3年生(国語) 全国平均を下回る 中学校1～3年生(数学) 全国平均を下回る 中学校2・3年生(英語) 全国平均を下回る

■評価

- ・学校訪問や要請訪問を通して各学校で取り組む校内研修への支援を継続的に行ったことにより、教職員が意欲的に授業改善研修に参加し、児童生徒が主体的に学ぶわくわくする授業づくりに取り組む様子を確認できた。
- ・教育センターの研修を教職員のニーズに応じた多様な教育課題に対応する内容に充実させたことで、学力向上研修及び授業力向上研修会へ参加した教職員の98.7%が、研修内容に対して「参考になった」と回答した。
- ・一方で、標準学力検査(NRT)の偏差値は全国平均と同程度か全国平均を下回っており、児童生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」が十分に身に付いているとは言えない。「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画(校内研修計画)」の中に位置付けた標準学力検査(NRT)の結果と分析、授業改善の方策を学校と引き続き共有するとともに、学校訪問や教職員研修を通して教職員への指導・支援にいかし、具体的な授業実践を支援していく必要がある。

■今後の取組

各学校が作成する「子どもが主体的に学ぶ授業づくり推進計画」を基に、課題の把握、改善に向けた方策を実践できるよう共有するとともに、学校訪問等を通して、授業改善

に向けた具体的な指導・支援を行っていく。さらに、要請による学校訪問等を通して、校内研究への継続的な支援を行っていく。また、標準学力検査の分析やアンケートなどの取り方を見直し、当市の更なる課題の把握に努める。

(2) ICTを効果的に活用した授業づくり

目指す姿

子どもがICTを効果的に活用し、主体的に学習する態度が身に付いています。

■取組状況【○】

- ・学校からの要請による学校訪問（ICT活用に関する相談対応を含む）とICT活用に関する研修を実施した。
- ・実践発表者には、児童生徒が主体的に学ぶ姿を実現する手立てとして、ICTを活用している実践例の発表を依頼するとともに、指導者からは上越市のみならず、海外の実践状況も含めた講義を依頼したため、研修を通して教職員の視野を広げることができた。研修の参加者からもICTを活用した授業の実践例を話してもらい、各学校の課題を共有し、解決方法を話し合った。

活動指標	活動状況
各校からの要請による学校訪問の実施 随時	3校
ICT活用に関する相談対応 随時	3校
ICT活用に関する研修の実施 随時	7回開催

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
学校で、自分の考えをまとめ、発表する場面でICTを週1回以上使っている児童生徒の割合	前年度を上回る	小学校 47.9% 中学校 75.5%	小学校 46.5% 中学校 64.3%

■評価

- ・研修でICTを活用した授業を推進する教職員の交流を実施したことにより、日常的な授業でのICTの活用につながり、特にまとめや振り返りの手法や大切さを共有することができた。
- ・子どもが主体的に学ぶ授業づくりの実践を重ねることで、ICTを授業に活用する機会が増えた。その結果、児童生徒が日常的にICTを活用することに慣れ、操作技術が向上している。また、学校独自でアプリ等を採用し、ICTを活用した授業づくりを推進している学校もあり、多岐にわたって、ICTの活用が進んでいると考えられる。
- ・一方で、自分の考えをまとめ、発表する場面でのICTの活用の割合が減少した点については、ICTの活用も含め、新聞やポスター形式で発表する等、各学校が多様な方法を選択していることが考えられる。

■今後の取組

- ・学びの蓄積ができるICTの特徴をいかして、学習履歴を振り返る機会を多く作るなど、授業にいかした実践を共有しながら、授業改善に取り組んでいく。さらに学びを深めるICTの活用方法等を研修で学べるようにするとともに、授業づくり支援等で活用方法を広めていく。

取組1-2 特色ある学校教育の推進

学校や地域が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域の特色をいかした学校づくりを進めるため、次のことに取り組みました。

(1) コミュニティ・スクールと小中一貫教育の仕組みをいかしたカリキュラム・マネジメントの推進

目指す姿

- ・発達段階に応じた子どもの自ら学ぶ力を引き出し、伸ばす教育活動となるよう小中一貫教育の仕組みをいかして、コミュニティ・スクールで学校と地域が連携・協働し、カリキュラム・マネジメントが行われています。
- ・地域資源を活用した学習活動や、学校・家庭・地域が連携・協働した健全育成が推進され、子どもたちのふるさとへの愛着や関心が高まっています。

■取組状況【○】

- ・学校の管理職がコミュニティ・スクールと小中一貫教育を基にした学校づくりについて学ぶために「スクール・マネジメント研修会」を開催するとともに、管理職を対象とした「スクール・マネジメント訪問」の中で、管理指導主事等がコミュニティ・スクールや地域とともにある学校づくりについて指導した。
- ・幼稚園・小中学校が、コミュニティ・スクールで小中一貫教育の仕組みをいかし、カリキュラム・マネジメントに取り組んだ。
- ・目指す子どもの姿を実現するため、全小中学校が、保護者や地域とともに夢・志チャレンジスクール事業に取り組んだ。また、その活動費を支援した。

活動指標	活動状況
スクール・マネジメント研修会 年2回	学校づくり研修：5講座（6回）開催＊ ＊コミュニティ・スクールと小中一貫教育を基にした「学校づくり研修」として実施 参加者数：延べ207人
小中一貫教育研修会 年1回	
スクール・マネジメント訪問 年3回	年3回開催
夢・志チャレンジスクール事業の実施 通年	通年実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
コミュニティ・スクールで小中一貫教育の仕組みをいかし、カリキュラム・マネジメントに取り組んだ学校の割合	「特色ある学校をつくるためのカリキュラム・マネジメントの視点」で肯定的評価が7割以上	「特色ある学校をつくるためのカリキュラム・マネジメントの視点」で肯定的評価が7割であった。	「特色ある学校をつくるためのカリキュラム・マネジメントの視点」で肯定的評価が10割であった。

■評価

- ・教育センターの学校づくり研修会へ参加した教職員の98.3%が、研修内容に対して「参考になった」と回答した。
- ・全ての小中学校が「夢・志チャレンジスクール事業の活動費の支援は、学校が目指す子ども像の実現に有効であった。」と回答したが、今後、地域に根差した教育活動をより活性化するための指導が必要である。

- ・コミュニティ・スクール制度と小中一貫教育の取組、また、夢・志チャレンジスクール事業を関連付けながら活用することによって、特色ある学校づくりのカリキュラム・マネジメントが進んだと考える。

■今後の取組

- ・小中一貫教育、夢・志チャレンジスクール事業及びコミュニティ・スクールを合わせた「地域とともにある学校づくり」の実践報告書を各学校で作成し、学校間で共有できるよう取り組むとともに、教育活動の活性化を進めるための指導を行う。
- ・今後も、各学校において、様々な地域資源を活用し、カリキュラム・マネジメントに取り組むことができるよう、教育センターのスクール・マネジメント研修会の充実や、夢・志チャレンジスクール事業の継続、学校だよりへの掲載の働きかけ等を通じて、各学校の特色ある学校づくりを支援していく。

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した地域ぐるみの教育の推進

目指す姿

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動の展開により、子どもたちのふるさとへの関心や愛着、社会への参画意欲が高まり、学びに向かう力、人間性などを始めとする子どもたちがこれから生きていくために必要な資質・能力が育まれています。

■取組状況【○】

- ・各地域から推薦のあった地域学校協働活動推進員 155 人を委嘱し、同推進員の資質向上のため、ファシリテーションスキルの向上を図る「ファシリテーション研修」や、自身と他者を尊重する健全な集団づくりを推進する「人権を考える研修会」、「ウェルビーイングな学校づくり研修」を開催した。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会を開催し、地域ごとの好事例や課題等について情報共有や意見交換を行うとともに、中学生にも参加を呼びかけ、子どもたちの考えを聞く機会とした。参加者からは、「他の育成会議の実情が聞けて大変参考になった。」「中学生の生の声が聞けて良かった。」などの声があった。
- ・青少年育成会議の広報紙「つなぐ」を年 2 回発行し、市ホームページに掲載するとともに、広報上越の配布に併せて町内へ回覧するほか、公民館に配置した。

活動指標	活動状況
新任コーディネーター研修会 年 1 回	年 1 回開催
コーディネーター研修会 年 1 回	年 3 回開催
活動事例発表会、意見交換会 年 1 回	年 1 回開催
各地域青少年育成会議事務局訪問 随時	令和 6 年 11 月 18 日～令和 7 年 2 月 28 日の間に随時訪問

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
地域学校協働活動推進員の年間活動回数	950 回	1,124 回	1,136 回

■評価

- ・令和 6 年度における地域学校協働活動推進員の年間活動回数は、活動のための会議、花壇やプランターへの花の植栽、まちづくりワークショップなど、合わせて 1,136 回となっており、前年度実績及び令和 8 年度中間目標を超える活動回数となった。
- ・研修を実施する成果として、地域学校協働活動推進員の資質向上が図られたほか、地域青少年育成会議関係者と小中学校関係者が共に参加する研修環境とすることで、共通認識を深めることができた。
- ・好事例や他の育成会議の参考となる取組等の情報を重点的に共有し、地域学校協働活動推進員の活動回数の増加につながった。

■今後の取組

- ・地域学校協働活動推進員の活動に必要な知識やスキルを身に付けるための研修会や意見交換会を通じて、同推進員の意識と意欲の向上を図る。
- ・地域の担い手不足や取組事業における参加者の伸び悩みに課題を感じている地域青少年育成会議が多くあることから、引き続き、育成会議の広報紙「つなぐ」の発行や、市ホームページでの活動紹介等を行い、育成会議の周知に努める。

(3) 学校・地域が連携した青少年健全育成の推進

目指す姿

地域の中で子どもたちが規範意識を高めながら健全に成長しています。

■取組状況

①街頭指導活動の実施【○】

- ・年度当初に研修会「街頭指導について」を実施し、街頭指導の方法について共通理解を図るため、班を組んで情報交換を行った。
- ・荒天時を除き、青少年健全育成委員による街頭指導を年間計画どおり実施し、青少年に対する声掛けや注意・指導をすることができた。

活動指標	活動状況
街頭指導活動の実施 通年	年 136 回実施

②特別街頭指導の実施【○】

青少年の通学時のマナーや安全について指導するため、学校、地域、関係機関等が連携し、合同による特別街頭指導を年 2 回実施した。

活動指標	活動状況
特別街頭指導の実施 年 2 回	年 2 回実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
街頭指導において「注意」「指導」した青少年の人数	500 人以下	134 人	130 人

※街頭指導における「注意」「指導」した青少年の人数について、目標設定時は「注意」「指導」のほかに指導を伴わない内容も含まれていたため、目標値は令和 8 年度後期計画策定時

に見直しを検討する。

■評価

- ・研修会「街頭指導について」を実施することで、街頭指導の方法について共通理解を図り、児童・生徒へ配慮した対応をとることができた。
- ・街頭指導には延べ 538 人が参加し、青少年への「注意」「指導」が 130 人、「挨拶」や「愛の一声」（「雨風が強くなりそうだから早めに帰ろうね」など、注意や指導を伴わないもの）による声掛け人数は 7,590 人となり、青少年健全育成委員の「愛の一声」によって、元気な挨拶を返してくる児童生徒が多く見られ、非行防止の一助となった。また、地域における青少年健全育成意識の醸成の一助となった。
- ・特別街頭指導には、14 機関・団体の 32 人の参加があった。

■今後の取組

- ・年度当初の研修会で、街頭指導の心構えや留意点、日誌の記入の仕方等についての共通理解を深めるとともに、班での情報交換の時間を確保して、具体的な声掛け方法や巡回コースを確認し合う。
- ・継続的な街頭指導の実施及び青色パトロール車による巡回指導の充実を図るとともに、警察署や少年警察ボランティア、高等学校と連携した特別街頭指導を実施し、青少年の規範意識やマナー向上を促しながら、健全育成に寄与する。



取組2-1 全ての子どもの学びの保障

全ての子どもの人権が尊重され、学校や幼稚園等が子どもにとって安心して過ごせる居心地のよい場となり、一人一人のニーズに応じた適切な支援が行われるよう、次のことに取り組みました。

(1) いじめや不登校に悩む児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実

目指す姿
児童生徒は一人一人のニーズに応じた多様な学びの場で生き生きと学習し、生活しています。学校と関係機関の連携が進み、学校だけでは解決困難な事例に適切に対応できています。

■取組状況

①いじめや不登校に悩む児童生徒への支援【○】

- ・年中無休、24時間対応の電話相談「子どもほっとライン」を開設し、子どもやその保護者、家族の悩みや問題の解消を支援した。
- ・学校訪問カウンセラー10人が、小学校47校を定期的（毎週1回17校、隔週1回30校）に訪問し、児童や保護者、教職員との相談に対応したほか、緊急の心のケアなど、学校からの要請による訪問相談にも対応した。
- ・不登校児童生徒を対象とした教育支援室を平日、北・南の2教室開設した。指導員を各教室に2人配置するとともに、利用者の増加に対応して臨時の指導員を3人配置し、利用者の学習や活動を支援した。
- ・学校規模が大きく、特に不登校や生徒指導上の配慮が必要な生徒が多いことから、配置が必要な中学校6校に生徒指導支援員を配置し、校内教育支援センターを運営したことにより、教室に入りづらい生徒の居場所をつくり、社会的自立につながるよう学習支援や教育相談に対応した。
- ・上越市学びの多様化検討委員会において、保護者、識見を有する人等から意見聴取を行い、学びの多様化学校の設置の必要性について検討を行った。

活動指標	活動状況
「子どもほっとライン」による相談 随時対応	相談件数：107件
学校訪問カウンセラーの学校訪問相談 定期及び随時	相談件数：1,383件
教育支援室の開設 平日に開設	利用者数：北教室50人、南教室39人
生徒指導支援員の配置 授業日に勤務	中学校6校に配置

②学校や教職員の指導体制への支援【○】

- ・学校からの要請に応じて、JAST（じょうえつあんしんサポートチーム）による相談受理と対応を行った。対応困難な事例に対しては、学校や児童生徒、保護者と面談を行い、それぞれの児童生徒に応じた居場所づくりを支援した。
- ・学校現場の教育課題や教職員のニーズに応じて、カウンセリングに役立つ教育相談や不登校対応、特別支援教育に関する研修会を開催した。各講座とも研修内容に対する参加者の評価は満足度100%であった。

活動指標	活動状況
JAST(じょうえつあんしんサポートチーム)による支援 随時対応	随時対応
カウンセリング研修会の開催 年間6回開催	年6回開催

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	全国平均値以上かつ 現状値以上	小学校6年生:89.0% (全国平均:85.3%) 中学校3年生:82.2% (全国平均:81.8%)	小学校6年生:89.8% (全国平均:84.8%) 中学校3年生:82.4% (全国平均:83.8%)
不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)	全国平均値以下	小学校:16.9人 (全国平均:21.4人) 中学校:60.8人 (全国平均:67.1人)	小学校:17.3人 (全国平均:-) 中学校:67.1人 (全国平均:-)
学校の教職員※1が、不登校児童生徒への自立に向けた支援が できている	学校の教職員※1が、 不登校児童生徒へ自 立に向けた支援を行 っている	学校の教職員※1と面 会※2できていない児 童生徒数 児童2人、生徒4人	学校の教職員※1と面 会※2できていない児 童生徒数 児童1人、生徒2人

※1 教育支援室職員等の関係機関の職員を含む。

※2 オンラインによる面会を含む。

■評価

- ・電話相談「子どもほっとライン」には、休日や夜間から朝の時間帯にも相談があるため、今後も24時間体制で相談に対応していく必要がある。
- ・学校訪問カウンセラーが小学校を定期的に訪問したことで、児童、保護者の悩みに早期に寄り添うことができた。
- ・生徒指導支援員を校内教育支援室に配置し、生徒が安心できる落ち着いた環境を提供したことで、安心して登校することができる生徒が増えた。(生徒指導支援員配置校の校内教育支援センター利用数 R5:50人、R6:69人)
- ・いじめや不登校に悩む児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実を図ってきたことにより、「学校が楽しい」と感じる児童生徒の割合は、中学校で全国平均をやや下回ったものの、小学校、中学校ともに前年度の実績を上回った。
- ・教職員が保護者と定期的に面談することや家庭訪問を行うことで、学校の様子を伝えたり、家での児童生徒の様子を聞いたりしている。学校と家庭とで情報共有を図り、面会につなげられるよう働きかけたが、1年間、教職員と顔を合わせることができない児童が1人、生徒が2人いた。
- ・不登校の児童生徒の割合は増加傾向となっている。学校に行きづらさを感じる児童生徒への初期対応を丁寧に行い、不登校の児童生徒が社会的自立をできるよう、児童生徒に寄り添った支援をしていく必要がある。

■今後の取組

- ・いじめなどの問題行動や不登校に対する未然防止、早期発見、即時対応に努めるとともに、児童生徒や保護者に寄り添った相談体制の充実と学びたいと思った時に学べる校内・校外教育支援センターを整備していく。面会できていない児童生徒に対しては、面会が実現できるように、改めて保護者との連携に加えて、関係機関と情報共有し対応する。
- ・児童生徒が前向きに登校し、教職員もやりがいをもって一人一人が生きる学校づくりについての方策を探り、学校の取組を支援していく。
- ・上越市学びの多様化検討委員会における意見聴取の結果等を踏まえ、特別の教育課程を提供し、不登校生徒等への学びの環境を整えることを設置目的とした学びの多様化学校を令和8年度開校に向けて準備を進める。

(2) 特別な支援を要する児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実

目指す姿

特別な支援が必要な児童生徒へ一人一人のニーズに応じた支援・指導や、基礎的環境整備や合理的配慮の提供が推進されることで、学校生活でやるべきことに取り組んだり、仲間と協力して生活したりしながら、自己実現を図っています。

■取組状況

①特別な支援を必要とする児童生徒や保護者への早期支援【○】

- ・就学相談の対象となった幼児、児童生徒について就学支援委員会で審議を行い、判断結果を基に保護者と就学相談を実施した。
- ・就学アドバイザーが保育園等を訪問し、子どもの状態に応じて教育相談を実施した。

活動指標	活動状況
就学相談 6月～12月及び随時	保育園等から小学校への就学相談：367件 小学校から中学校への就学相談：148件
園訪問 年中児訪問（全園）10月～2月 年長児訪問（要請）4月～5月	市内全ての保育園等の年中児訪問、要請のあった保育園等の年長児訪問を実施

②学校や教職員の指導体制への支援【○】

- ・LD（学習障害）通級指導教室設置校の8校にLD指導員を1人ずつ配置し、児童生徒が週2～3時間の指導を受けられるよう取り組んだ。
- ・児童生徒のニーズに応じた支援が提供できるように、指導主事や巡回相談員による相談体制を整備した。
- ・通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対して、担任の補助者として教育補助員を小学校65人、中学校36人配置した。教育補助員が学習指導や学習補助等を行い、児童の授業への参加や学習理解の充実を進めた。
- ・支援が必要な小中学校に介護員（小学校：94人、中学校：23人）を配置し、安全かつ安心できる学校生活を実現できるように特別支援学級に在籍する児童生徒への援助を行った。
- ・教育補助員のスキルアップを図るため、研修会を年2回行った。また、LD通級指導教室を利用している児童生徒に学習意欲の向上や困難さの改善を図るため、LD指導

員の研修会を年2回行った。

活動指標	活動状況
LD指導員研修 年間4回開催	研修：年2回開催 情報交換会：年4回開催
特別支援学級巡回訪問 各校年間1回開催	指定した各訪問校で年1回開催
校内委員会改善支援訪問 各校年間1回開催	指定した各訪問校で年2回開催
巡回相談	巡回相談員：38人 相談件数：小学校93件、中学校8件
学校教職員研修 随時	依頼があったら随時実施

③学校と関係機関との連携強化に向けた支援【○】

- ・学校に対し、児童生徒の特性に応じた自立活動の充実のための「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成・運用に関する指導・助言を行った。

活動指標	活動状況
「個別の教育支援計画」作成・運用に関する指導・助言 学校の依頼に応じて随時	巡回相談員：38人 相談件数：小学校93件、中学校8件

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
LD(学習障害)通級指導教室での指導により、児童生徒の学習意欲と学力の向上が図られている(利用校のみ)	児童生徒に適切な指導がなされ、学習意欲と学力の向上が図られている	LD通級指導室設置校(8校8教室)の評価では、児童生徒の学習意欲と学力の向上が図られていると回答	LD通級指導室設置校(8校8教室)の評価では、児童生徒の学習意欲と学力の向上が図られていると回答
自立活動の指導により、一人一人の子どもの学習上又は生活上の困難の改善が図られている(個別の指導計画を作成している学校のみ)	自立活動の指導により、学習上又は生活上の困難の改善が図られている	自立活動の指導により、学習上又は生活上の困難の改善が図られている 小学校 44/45校 中学校 21/21校	自立活動の指導により、学習上又は生活上の困難の改善が図られている 小学校 45/45校 中学校 18/19校
教育補助員、介護員、学校看護師を活用することで、児童生徒の支援に効果があった学校の割合(配置校のみ)	小学校 100% 中学校 100%	小学校：100% (42/42校) 中学校：100% (20/20校)	小学校：100% (41/41校) 中学校：100% (19/19校)

■評価

- ・就学支援委員会において、一人一人の慎重な意見聴取と検討を実施したことにより、ニーズに応じた適切な支援につなげることができた。
- ・LD通級指導教室において、児童生徒に適切な指導が行われたことにより、学習意欲

と学力の向上が図られた。また、LD指導員の研修と情報交換会を実施したことにより、子どもへの適切な関わり方などのLD指導員の指導技術が向上した。

- ・ 介護員を配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒への援助を行ったことで、児童生徒の安全かつ安心できる学校生活の実現に寄与した。
- ・ 相談体制を整備することで、児童生徒のニーズに応じて学習や集団参加を充実させることができた。教育補助員、介護員、学校看護師が連携することで、児童生徒の安全・安心や自立を支える取組に効果があった。
- ・ 個別の指導計画を活用しながら、自立活動を指導したことにより、一人一人の子どもの学習上又は生活上の困難な状況の改善が図られた。

■今後の取組

- ・ 引き続き、就学支援委員会を実施し、早期からの一貫した相談や支援の充実を図る。
- ・ 児童生徒の生活上の困難な状況の改善が図られていくよう特別支援教育コーディネーター研修等の機会を捉えて個別の指導計画の作成を指導・支援するとともに、学校訪問の際に個別の指導計画に基づいた児童生徒への対応について指導する。

(3) 学校生活で日本語指導・支援が必要な児童生徒や保護者、教職員、学校への支援体制の充実

目指す姿

日本語の理解が難しい児童生徒が日本語の指導や授業時及び学校生活の支援を受けることにより、学校生活の中で他の児童生徒とよりよく関わりながら、児童生徒がもっている力を伸ばし、個性を発揮することができています。

■取組状況【〇】

- ・ 申請のあった学校全てに日本語指導・支援講師を派遣し、日本語支援員を配置した。学校生活や学習で必要となる最低限の日本語について、編入学前から指導した。
- ・ 日本語指導・支援講師を対象に日本語指導に関する研修と情報交換会を実施した。

活動指標	活動状況
日本語指導・支援が必要であると申請した学校の児童生徒に対し指導・支援を行った割合	講師派遣：小学校 100% (10校/10校) 中学校 100% (4校/4校) 支援員配置：小学校 100% (3校/3校)

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
児童生徒が必要な支援を受けることができている (配置校のみ)	児童生徒が必要な支援を受けることができている	児童生徒が必要な支援を受けることができている	児童生徒が必要な支援を受けることができている

■評価

- ・ 日本語指導・支援講師の研修や情報交換会を開催したことにより、タブレット端末や自動翻訳機を日本語指導にいかすことができるようになり、指導者の指導技術が向上

した。

- ・上越国際交流協会と連携しながら、連絡調整を速やかに行い、申請のあった小中学校全てに日本語指導・支援講師を派遣し、日本語支援員を配置することができた。
- ・支援を必要とする児童生徒の在籍校では、日本語の習熟の程度に応じた日本語指導を行うことで、当該児童生徒は時間を追うごとに通常の学習活動に参加できるようになっている。一方で、高校進学を希望する児童生徒が入学に不足のない学力を身に付けることができるよう取組を続ける必要がある。

■今後の取組

- ・対象児童生徒が増加傾向にある小学校 2 校と中学校 1 校を対象に、令和 6 年度から配置した日本語支援員を継続する。
- ・引き続き、日本語を理解することが難しい外国人や帰国児童生徒のうち、学校生活において日本語指導が必要な児童生徒に対して指導を行うとともに、授業時や学校生活の支援を行う。また、編入学前からの指導も継続する。
- ・令和 7 年度から、外国にルーツのある中学生を対象にした学習支援事業を立ち上げ、希望する生徒を学校外の施設に集め、長期休業期間を中心にきめ細かな学習支援を行う。

(4) 義務教育終了後に困難を抱える若者への支援体制の充実

目指す姿

義務教育終了後も切れ目のない支援が継続され、様々な困難を抱える若者が学び続け、社会的な自立へとつながります。

■取組状況

①若者の居場所「Fit」の運営【○】

- ・電話相談「若者ほっとライン」や若者の居場所「Fit」を運営し、不登校やひきこもり等の困難を抱える若者の相談対応などを行った。
- ・支援を紹介する広報活動を行ったほか、若者育成支援に取り組む関係機関に「Fit」の役割を紹介し、支援を必要とする若者が「Fit」に結び付くように取り組んだ。
- ・学校やCoCoMoと連携し、必要な情報を収集して対応した。

活動指標	活動状況
「Fit」での支援・相談対応 随時	不登校やひきこもりなど困難を抱える若者の自立支援のための居場所として運営

②支援ネットワークの構築【○】

- ・「Fit」に通う若者を地域包括支援センターや相談支援員につなげることで、就労への意欲や将来の展望を持ち始めた若者が増えている。
- ・地域包括支援センターや若者サポートセンターとの積極的な連携や通信制高校の情報収集等を進め、支援のネットワークづくりに努めた。

活動指標	活動状況
関係機関への訪問、関係機関との連携会議の開催 随時	関係機関への訪問：利用者の状況に応じ就労支援等で随時実施 連携会議の開催：年間 2 回

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
「F i t」で支援する人数	18 人	31 人	22 人
上記人数のうち他機関等と連携して支援している人数	12 人	28 人	20 人

■評価

- ・広報活動や若者育成支援に取り組む関係機関に「F i t」の役割を紹介し、支援を必要とする若者が「F i t」に結び付くように取り組んだ結果、若者の居場所「F i t」が困難を抱える若者の居場所として認知されてきている。
- ・個々の活動からグループ活動に参加できるようになったり、関係機関等とつながることで就労に結び付いたりするケースがあるなど、社会参画の入口に一步踏み出すことができた利用者も出てきた。

■今後の取組

- ・若者の利用が増加し、相談内容が多様化したことから、F i t 運営会議を年間 4 回（5、8、11、2 月）開催し、アドバイザーの公認心理師と所長、相談員 2 名で個別の支援方法や運営等について協議し、対応策を検討していく。
- ・年 2 回の関係機関連絡会議で「F i t」に関する情報を広く周知するとともに、C o C o M o や高等学校との一層の情報連携を図っていく。
- ・登校や就労の訓練を始める若者が増えてきているが、自立行動ができるようになるまで何年もかかる例があり、30 歳を超える若者もいる。支援が途切れないように関係機関等と連携しながら対応を進める。
- ・特別な支援を要する子どもや外国にルーツのある子ども※への支援について、学校や関係機関との連携を更に進めながら、個別の相談内容に対応していく。

※「外国にルーツのある子ども」…国籍を問わず、文化的言語的に多様な背景をもつ子どものこと

取組2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備

全ての子どもが安心安全で快適に学ぶことができる学校等の施設環境の確保を目指すため、次のことに取り組みました。

(1) 学校施設整備事業

目指す姿

既存建物を長寿命化する予防保全改修を進め、コスト縮減を図りながら学校施設の維持と機能向上を図る必要があります。

■取組状況【○】

上越市学校施設長寿命化計画に基づき、予定した工事を計画的に全て実施し、児童の安心安全の確保及び快適な教育環境の整備を図ることができた。なお、大和小学校長寿命化改修設計は、国の制度改正に伴い、必要な省エネ計算を行うため、計画を変更した。

活動指標	活動状況
長寿命化改修（機能向上） おおむね40年に1回改修を行う	[設計] 大和小学校(校舎)【R7へ繰越】
大規模改造（現状回復） おおむね20年に1回改修を行う	[設計] 南川小学校(体育館) [工事] 上雲寺小学校(校舎)、 八千浦中学校(校舎)、雄志中学校(体育館) 春日中学校(校舎)、東頸中学校(校舎)

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
上越市学校施設長寿命化計画に基づく、計画的かつ効率的な改修	計画的かつ効率的な改修を実施します	計画的かつ効率的な改修を実施した	計画的かつ効率的な改修を実施した

■評価

上越市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な改修を実施し、全ての子どもが安心安全で快適に学ぶことができる学校の施設環境の確保を進めることができた。

■今後の取組

上越市学校施設長寿命化計画に基づき、特別教室エアコン設置や照明LED化改修などの優先すべき課題と併せ、効率的な長寿命化改修や大規模改造を実施していく。

(2) 小中学校の適正配置に向けた重点取組

目指す姿

一定程度の学習集団（複式学級が生じない規模）の中で、子どもたちが社会性を育み、多様な考え方に触れる機会を確保できている状態を目指します。

■取組状況【○】

- ・複式学級が今後発生（おおむね 5 年以内）することが見込まれる学校の保護者や地域の関係者と意見交換を実施し、地域住民に検討状況を周知するチラシを配布した。
- ・令和 7 年 4 月の諏訪小学校の戸野目小学校への統合、里公小学校、上杉小学校及び美守小学校の統合に向けて、保護者や地域の関係者、学校と連携して統合に必要な調整を行うとともに、統合前から児童が交流する機会として交流活動などを行った。
- ・保護者及び地域住民の意向を受けて、令和 8 年 4 月に、三郷小学校の南本町小学校への編入統合を決定し、関係者と統合に向けた調整を進めた。
- ・新たに I C T（活用事例：複式学級で教職員が一つの学年を指導している際に、もう一つの学年が I C Tを活用した独学支援教材を使用して学習を進める）を導入した学校に研修などの支援を行ったほか、近隣の学校の児童生徒と一緒に学んだり、活動したりする合同授業を実施した。

活動指標	活動状況
保護者、地域等との意見交換会 必要に応じ随時実施	年 84 回実施
対象校による I C T活用や合同授業に係る意見交換会 年 2 回	意見交換会：年 1 回実施 研修：1 回実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
複式学級の課題解決に向けた取組を実施している学校数と複式学級の課題が解決した学校数(令和 4 年度以降の取組の累計)	取組実施：13 校 複式学級の課題解決：7 校	取組実施：13 校 複式学級の課題解決：0 校	取組実施：13 校 複式学級の課題解決：2 校

■評価

- ・関係者との意見交換を重ねるとともに、地域住民への取組の進捗状況等の情報発信を行ったことにより、保護者や地域住民の理解を得て円滑に学校適正配置の取組を進めることができた。
- ・統合に向けて予定した工事や設計を実施し、児童生徒にとって望ましい学習環境を確保することができた。
- ・複式学級が発生している学校における継続的な I C T活用により、教職員の I C Tを活用した授業への理解が進んでいる。また、交流活動を実施しようとする学校が増加した。
- ・統合により廃校になる学校の文化財、教育研究等のいわゆる教育遺産の保存に向けて調査を行い、データベース化をするとともに、移管先を明記して保存するよう改善した。

■今後の取組

- ・児童生徒にとって望ましい学習環境を確保するため、保護者や地域住民との意見交換を継続して行う。
- ・複式学級が発生している学校において、I C Tの活用や合同授業の取組を進めるよう働きかけるとともに、情報提供や研修などの支援を行う。

- ・統合が決定した学校について、統合に係る統合改修工事を計画的に実施するとともに、円滑に統合できるよう関係者と連携して統合に必要な調整を行う。
- ・統合により廃校となる学校の文化財、教育研究等のいわゆる教育遺産について、保護者や地域住民の意見を尊重しながら保存方法を検討し、後世に大切に保存できるようにする。



取組3-1 多様な学習機会の充実

誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、次のことに取り組みました。

(1) 多様な学習ニーズに対応した学習情報や機会の提供

目指す姿
子どもから大人まで誰もが生涯にわたり多様な学びの機会があり、主体的にチャレンジしています。

■取組状況【〇】

- ・出前講座情報を集約・更新して市ホームページに掲載した。
- ・生涯学習情報を集約して市ホームページに掲載するとともに、公民館等へのチラシの配置や広報上越掲載により、未登録の団体・サークル及び学習指導者に新規登録を呼び掛けた。

活動指標	活動状況
①出前講座の実施 ・各学習テーマに関心のある方や、サークルの勉強会に市職員を講師として派遣	974 回実施
②生涯学習情報の提供 ・様々な活動を行っている団体・サークル、学習指導者情報の収集、提供	ホームページへの掲載

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
出前講座の年間派遣回数	780 回	994 回	1,061 回

■評価

- ・出前講座は前年度実績及び令和 8 年度中間目標を超える派遣回数となった。
- ・出前講座の実施により、市民の主体的な学びを支援することができた。
- ・市民に身近なテーマである「健康づくり」や「交通安全」、「防犯」などのニーズの高まりにより、講座の実施回数及び人数が増えたことで実績全体の増加につながった。
- ・生涯学習団体の新規登録数及び学習指導者の登録数は、高齢化に伴う団体の活動休止などにより減少傾向にあるため、引き続き、各種事業の講師や公民館を利用する団体等に新規登録を呼びかけ、学習機会を提供できるように努める。
- ・部活動の地域展開の動きと連動して開催した「地域クラブフェア」への出展案内と開催を通じて、地域の生涯学習団体（文化・芸術団体）と、子どもたちやその保護者との触れ合いの場を提供し、団体の活動意欲向上に取り組んだ。

■今後の取組

- ・引き続き、出前講座の周知に努め、市民のニーズに応えるとともに、市民の「主体的な

学び」を支援する。

- ・引き続き、各種事業の講師や公民館を利用する団体等に新規登録を呼び掛けるとともに、市民参加の体験型イベント等の開催等を通じて、団体の活動意欲向上を図る。

(2) 子どもたちへの多様な体験学習の場の提供

目指す姿

子どもたちが主体的に学び、多様なチャレンジが生まれ、ふるさとへの愛着と誇りが育まれています。

■取組状況【○】

市内小学生を対象に、上越野菜について学ぶ「しょく」や情報化社会において必要とされる技能を学ぶ「プログラミング（入門編・基礎編）」など、18講座22コースの体験活動を実施した。（参加者数：466人）

上越の特色ある産業について学ぶため、LNG やチタンに関する講座（講座名「エネルギーとチタン」）を高学年向けに新設した。

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
謙信KIDSプロジェクト参加者アンケートで「上越のことをもっと知りたくなった」と答えた参加者の割合	95.0%	96.3%	95.4%

■評価

例年、参加者からおおむね好評を得ており、細かな改善を継続している結果と認識している。成果指標は前年度を下回ったものの、保護者の98%が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった」と回答しており、親子で郷土への愛着を育むきっかけづくりにもつながったと考察している。

■今後の取組

児童の安全と安心を最優先に、今後も継続して参加者等の声を聴き取り、可能な範囲で事業に反映することで、活動の質や子どもたちの満足度の向上に努める。

(3) みんなで育む教育の推進

目指す姿

市民が教育と学びについて関心と理解を深め、一人一人が主体的な学びを意識し、知識や技術の取得のみならず、暮らしの中での様々な気づきや発見を含めた学びの楽しさや喜びを実感できる状態を目指します。

■取組状況【○】

- ・11月に上越教育大学、各参加団体と連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催し、その一環として、地域クラブフェアを同会場で実施した。
- ・これまでの小中学校中心の広報に加え、保育園や高等学校、大学等へのチラシ配布、保護者宛てのチラシの配信、上越ケーブルテレビジョンへの告知出演など、広く市民への周知を行った。
- ・学校に残る歴史的・文化的な教育遺産の展示を実施したほか、市内小学生から地域にまつわるクイズを募りパネル展示を行った。

活動指標	活動状況
上越教育大学、関係団体等との連携による教育コラボ学び愛フェスタの開催 年1回	年1回開催 参加者数：4,293人

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
上越市教育コラボ学び愛フェスタの参加者数	960人	4,262人	4,293人

■評価

- ・書道パフォーマンスなどの新たなイベントを実施したことにより、高校生を始めとした、様々な世代の市民の参加を促すことができた。また、教育大綱の文言をアピールすることができた。
- ・教育遺産の展示により、その価値に対する市民の気づきを促したほか、地域にまつわるクイズのパネル展示を行ったことで、市民が地域に関する新たな気づきを得るきっかけを作ることができた。
- ・上越市教育コラボ学び愛フェスタの参加者数の実績が、目標値を大きく上回っていることから令和8年度の後期計画策定時に見直しを検討する。

■今後の取組

教育大綱の理念に基づき、様々な世代の市民が「学び」について考え、様々な分野に興味や関心を持つきっかけとなるようにイベント内容を検討する。また、学校に残る歴史的・文化的な教育遺産に光を当て、保存継承の取組を継続する。

(4) 水族博物館における学習機会の充実

目指す姿

水生生物や自然環境に関する学習拠点として、より多くの方々が水族博物館を利用する状態を目指します。

■取組状況

①常設展示の更新【○】

展示替えや展示解説の変更などにより、水生生物に関する多様な情報を発信し、水族博物館としての魅力をより一層高めた。

②特別展、企画展の開催【○】

- ・入館者の学習機会の増加を図るため、特別展及び企画展を開催した。
- ・入館者の興味や学習ニーズに応えるために、バックヤードツアーや館内ガイドツアーなどを実施した。

③教育プログラムの実施【○】

学校教育に資するために、小中学校と連携した環境学習プログラムや出張授業などを実施した。

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
入館者数	340,000 人	359,933 人	355,867 人

■評価

- ・様々な取組を実施し、学習機会の充実を図ったが、2月から3月にかけて荒天が続いたことにより入館者数が減少したと考えられる。
- ・市内外から大勢が集い、楽しみながら学ぶことができる施設として、水生生物の展示や教育プログラムを積極的に実施し、施設の教育機能を高めていく必要がある。

■今後の取組

引き続き、社会動向や入館者のニーズを踏まえながら、水族博物館ならではの取組を実施し、学習機会の更なる充実を図る。

取組3-2 多様な学習活動の推進

多様な学習活動を推進するため、次のことに取り組みました。

(1) 公民館を通じた人づくり

目指す姿

市民が自ら学び合い、互いに高め合いながら学びの輪が広まり、学びが循環する地域となっています。

■取組状況【〇】

公民館事業 335 事業を実施し、27,607 人が受講した。

- (1) 学びのきっかけづくり（事業実施数：70 事業、受講者数：2,779 人）
- (2) 未来をひらくひとづくり（事業実施数：64 事業、受講者数：2,655 人）
- (3) 人をはぐくむ家庭環境づくり（事業実施数：32 事業、受講者数：856 人）
- (4) 地域や社会の課題を踏まえた地域づくり（事業実施数：50 事業、受講者数：2,728 人）
- (5) 行動する人への支援（事業実施数：119 事業、受講者数：18,589 人）

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
公民館が行う講座を受講したことにより、地域づくりに向けて行動する意欲が高まった受講者の割合(講座の受講者アンケート)	67.0%	84.5%	84.8%

■評価

公民館講座を通じて、市民の学びの意欲や様々な課題への興味・関心を高め、人とのつながりや地域課題の解決に向けた学習・体験・交流の機会の提供につながった。

■今後の取組

- ・引き続き、市民が自ら学び合い、互いに高め合いながら地域づくりにつながる行動の輪を広げていけるよう、学びのきっかけづくりにつながる学習内容や、地域の実情に応じた課題解決の手法を培うことのできる公民館事業に取り組む。
- ・社会教育事業が目指す姿「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」の実現に向けた人づくり、地域づくりを推進する必要があるため、今後も各地区公民館で、人材や地域資源をいかした特色ある事業や支援に取り組む。

(2) 図書館活動の推進

目指す姿

図書館を始め家庭、学校、地域など様々な場で市民が読書に親しんでいます。

■取組状況

①読書活動推進事業の実施【○】

- ・年齢やテーマ別のブックリスト作成や読み聞かせボランティア団体と協力した絵本の読み聞かせ会、工作や講座などの読書活動推進事業を実施した。
- ・市内の様々なイベントに出張図書館と題して出展し、本の貸出しや読み聞かせ、工作などを実施した。
- ・録音図書サービスを周知するための体験会や新生児に絵本を贈呈する「はじめて絵本事業」を実施した。

活動指標	活動状況
定例のおはなし会の開催回数 週3回以上（全館合計）	週3回以上実施 （週1回開催：3件、月2回開催：1件、 月1回開催：8件、年6回開催：2件）

②学校及び公民館図書室との連携【○】

小学校からの希望に応じた図書館利用案内や読み聞かせ、ブックトークなどを実施した。

活動指標	活動状況
学校からの相談 随時対応	100件程度対応 （内容：図書の貸出し、図書館利用、 学校訪問等）
公民館図書室への図書配送便の運行 週1回以上	週1回又は2回運行

③図書資料の充実【○】

〈高田図書館〉

- ・多様な分野の図書資料を各館で連携して収集するとともに、県内外の図書館からの借入を積極的に行い、また、利用者からのリクエストを取り入れながら図書館として必要な図書資料を収集して提供することにより、幅広い市民ニーズに応えられる様々な図書資料の貸出しを行うことができた。
- ・貸出点数は減少しているものの、利用者数は微増した。

受入冊数：7,455冊（購入：5,842冊、寄贈：1,613冊） 蔵書冊数：294,550冊 貸出利用者数（団体を含む）：118,510人（令和5年度：118,457人） 貸出点数（団体を含む）：418,498点（令和5年度：430,673点）

〈直江津図書館〉

- ・多様な分野の図書資料を各館で連携して収集するとともに、県内外の図書館からの借入を積極的に行い、また、利用者からのリクエストを取り入れながら図書館として必要な図書資料を収集して提供することにより、幅広い市民ニーズに応えられる様々な図書資料の貸出しを行うことができた。
- ・貸出点数は微減だったものの、利用者数は増加した。

受入冊数：2,970冊（購入：2,572冊、寄贈：398冊） 蔵書冊数：154,058冊 貸出利用者数（団体を含む）：81,335人（令和5年度：79,663人） 貸出点数（団体を含む）：283,315点（令和5年度：284,516点）

〈公民館図書室〉

公民館利用者や公民館事業参加者、地域住民の意見を反映した選書や公民館活動に関係する図書の購入・寄贈により、公民館図書室の利用促進を図ることができた。

令和6年度受入冊数：1,490冊（購入：571冊、寄贈：919冊）
蔵書冊数：105,204冊
貸出利用者数（団体を含む）：11,943人

活動指標	活動状況
テーマ展示の開催 各公民館月1回以上	月1回以上実施 (定例のテーマ展示、小テーマ展示、他部署と連携した展示など)

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
図書館における人口に対する貸出利用者の割合	108.1%	107.6%	110.1%
図書館における人口に対する15歳以下の利用登録の割合	32.0%	20.5%	20.4%

■評価

- ・地域の公民館図書室及び公民館事業、地域イベントを通じて、子どもを始め市民が本に触れる機会を積極的に提供するとともに、図書館利用を促した。
- ・人口に対する貸出利用者の割合は目標値を超え、コロナ禍前の令和元年度と同等の水準まで戻った。
- ・人口に対する15歳以下の利用登録の割合は、新規の利用登録がある一方で、一定期間利用のない登録者データを削除しており、その数が新規登録者数を若干上回ったため、前年度からほぼ横ばいとなった。
- ・なお、15歳以下の利用登録の割合実績が中間目標値と大きくかけ離れているが、これは令和4年度末に一定期間利用のない登録者データを削除するにあたり、抽出条件を整理したところ、登録者数が大幅に減少したことによる。本指標は令和3年度の数値を基に目標値を定めており、このような状況を反映できていないものであることから、今後、令和8年度の後期計画策定時に目標値の見直しを検討したい。
- ・成果指標の人口に対する貸出利用者の割合については、項目を利用登録者の割合に変更した方がよいとの指摘を受けていることから、令和8年度の後期計画策定時に見直しを検討する。

■今後の取組

- ・引き続き、子どもの成長に欠かせない読書の大切さを市民に伝え、幼い頃から親子そろって本に触れる機会と環境を提供できるよう取り組む。
- ・これまで公民館図書室や市立図書館を利用したことがない市民からも関心を持ってもらえるよう、機会を捉えてテーマ展示の実施や情報発信を行う。

- ・子どもの利用登録を伸ばすためにも、図書館を活用した学習等を提案し、学校単位での利用促進を図る。
- ・図書資料の展示や紹介方法を工夫しながら、様々な部門の蔵書に光を当てることで、利用者から「読みたい」と思ってもらえる本の提供に取り組む。

プラン4 スポーツの振興



取組4-1 スポーツ活動の充実

健康づくりや体力づくり、生きがいづくりや競技力向上などの多様なスポーツ活動を通じて、人と地域が結び付き、活力のある地域社会が実現するため、次のことに取り組みました。

(1) スポーツ活動の普及推進

目指す姿

多くの市民が、市内各所で、健康増進に向けた多様なスポーツに取り組んでいます。

■取組状況

①スポーツ推進委員による出前講座【○】

地域で開催するニュースポーツや健康・体力づくり教室、スポーツイベントに指導者として、スポーツ推進委員を派遣した。

活動指標	活動状況
スポーツ推進委員の出前講座への派遣人数 年 160 人	年 180 人派遣

②各種補助事業【○】

市民が参加しやすいスポーツ教室や大会等を行う各種スポーツ団体に対し、補助金を交付した。

活動指標	活動状況
補助金交付大会及びイベント数 年 20 回	年 21 回実施

③上越-健康運動プログラム(J-WELLNESS)【○】

生活習慣の改善による健康増進を図るため、上越教育大学及び市（健康づくり推進課）と連携し、有酸素運動及び体幹トレーニングの個別プログラムを提供した。

活動指標	活動状況
上越-健康運動プログラム 年 5 講座	年 5 講座実施

④スポーツクラブのない地域でのスポーツ教室の実施【○】

総合型地域スポーツクラブの未設置区域（大島区・牧区）において、スポーツに親しむ機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブと連携し「いきいきスポーツ教室」を開催した。

活動指標	活動状況
スポーツクラブのない地域でのスポーツ教室 年 5 講座	年 5 講座実施

⑤ホストタウン事業の実施【○】

- ・小中学校において、スポーツや共生社会への関心を高めるため、日本財団パラスポーツサポートセンターと連携し、パラスポーツ体験を実施した。

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるドイツ柔道・体操選手団のホストタウンを契機として、ドイツジュニア選手を受け入れ、市内の競技団体との交流を支援した。

活動指標	活動状況
パラスポーツ団体や企業と連携した小中学校におけるパラスポーツ体験 年 5 校	年 10 校実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 回以上、1 年以上実施している人の割合	40.0%	35.0%	37.0%

■評価

- ・新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行して 2 年弱が経過し、市民生活においてスポーツを楽しむ機会が徐々に回復傾向にあり、運動の実施割合は令和 5 年度に比べて 2 ポイント増加した。
- ・日常的にスポーツができる環境づくりを目指して、地域のスポーツイベントや各種教室にスポーツ推進委員が指導者として参画し、市民のスポーツ活動を推進することができた。
- ・子どもたちがパラスポーツ体験を通じて、障がいや多様性を学ぶとともに、共生社会への理解を深めることができた。
- ・気温が下がり積雪による外出の機会が減少する冬期間に関しては、運動の実施割合が減少する傾向にあるため、年間を通じたスポーツの習慣化を高める取組が必要である。

■今後の取組

- ・各種スポーツ団体が実施する大会やスポーツイベント等の活動を支援する。
- ・運動実施率の向上に向けて、特定健康診断の結果や健康アプリによる収集データを参考にしながら、引き続き、健康の保持・増進を目的としたスポーツ教室や体力測定会等の企画・運営に参画し、スポーツ活動の推進に取り組む。

(2) 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

<p>目指す姿</p> <p>総合型地域スポーツクラブは、会員数の減少により体制を維持していくことが困難になりつつありますが、部活動の地域移行後の受け皿となることが見込まれるほか、市民に多様なスポーツを提供していることから、個々の総合型地域スポーツクラブがまとまる等、自発的な組織の再編を支援することにより、地域におけるスポーツ活動が推進されることを目指します。</p>

■取組状況

①総合型地域スポーツクラブ運営費補助金【○】

地域の多様なスポーツ活動をサポートし、市民の健康増進に向けた各種教室を開催する総合型地域スポーツクラブの運営を支援した。

②スポーツクラブのない地域でのスポーツ教室の実施【○】

総合型地域スポーツクラブの未設置区域（大島区・牧区）において、スポーツに親しむ機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブと連携し「いきいきスポーツ教室」を開催した。

活動指標	活動状況
スポーツクラブのない地域でのスポーツ教室 年5講座	年5講座実施

③総合型地域スポーツクラブ研修会【○】

指導者の資質向上を図る研修会や各クラブの代表者が一堂に会しての情報交換会を実施した。

活動指標	活動状況
総合型地域スポーツクラブを対象とした研修会 年1回	年1回実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会会員の人口に対する割合	13.0%	11.1%	10.9%

■評価

- ・令和6年度における市内の総合型地域スポーツクラブ及び市スポーツ協会に所属する会員数は19,507人であり、前年度（20,060人）に比べて553人減少しており、会員の人口に対する割合も前年度に比べて0.2ポイント下回った。
- ・会員数は、人口減少や少子高齢化などの社会的な影響により、徐々に減少していく見通しにあることから、クラブの運営に支障が生じないように、持続可能な組織体制の構築を目指した取組を進めていく必要がある。

■今後の取組

- ・総合型地域スポーツクラブにおける課題の共有やスキルアップのための研修を実施し、総合型地域スポーツクラブの体制を強化することで、市民が多様なスポーツに取り組み、スポーツに親しむ機会を提供する。
- ・中学校部活動の地域展開に起因して、地域スポーツの在り方が大きく様変わりしていくことが予測されることから、地域のニーズに即した持続可能なスポーツ活動の環境整備に向け、市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブの体制強化を支援する。

(3) スポーツ競技力の向上

<p>目指す姿</p> <p>多くの指導者が育成され、ジュニア期からトップレベルまでの指導が充実することで競技力の向上を目指します。</p>
--

■取組状況

①ジュニアトップアスリート育成強化事業等補助金【○】

- ・ジュニアトップアスリート育成強化事業等補助金を3団体（柔道、硬式野球、スキー）に交付した。
- ・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金を3団体（空手道、バレーボール、スポーツクライミング）に交付した。

活動指標	活動状況
小中高一貫指導を行う団体に補助金交付 6団体	6団体（柔道、硬式野球、スキー、空手道、バレーボール、スポーツクライミング）

②スポーツ指導者養成事業補助金【○】

スポーツ協会に加盟する競技団体の指導者の指導技能の習得・技術向上を目的とした講習会の開催を支援した。

活動指標	活動状況
市内のスポーツ指導者を対象とした講習会実施 7団体	8団体（水泳競技、ソフトボール、弓道、剣道、バドミントン、バスケットボール、アイスホッケー、スポーツ少年団）

③日本体育大学との連携事業【○】

日本体育大学から講師を招へいし、市内のジュニアアスリート及び指導者を対象に、技術力や指導力の向上を図るため、講習会を開催した。

活動指標	活動状況
日本体育大学から専門指導者を招聘し行う研修会 年1回	年1回実施

④スポーツ活動サポート事業（小中学校への専門技術指導者派遣事業）【○】

児童生徒の競技力向上のため、専門的な知識と技術を持つ外部指導者を派遣し、小中学校のスポーツ活動を支援した。

活動指標	活動状況
課外活動及び運動部活動に外部指導者を派遣 年1,400回	小学校年29回（4校）派遣 中学校年652回（12校）派遣

⑤地域クラブフェア【○】

小中学生からスポーツに興味・関心を持ってもらうため、市内スポーツ団体の活動を紹介するイベントを開催した。

活動指標	活動状況
地域クラブフェアの開催 年2回	年2回実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場数（学校部活動以外も含む）	570 人	797 人	714 人

■評価

- ・小中高一貫指導体制による競技力の向上を目指した指定団体（空手道、バレーボール、スポーツクライミング、柔道、硬式野球、スキー競技等）の選手の活躍もあり、全国大会等の出場数は714人であった。
- ・日本体育大学との連携事業を通じて、市内のジュニアアスリート及び指導者を対象に、オリンピック選手が行っている運動工学に基づく最新のトレーニング方法について、学ぶ機会を提供することができた。
- ・部活動の技術指導や大会への引率等を行うことができる部活動指導員による指導へ移行が進んだことにより、外部指導者の派遣回数は減少したものの、総体的には児童生徒のスポーツ活動を支援することができた。

■今後の取組

- ・幼少期から一貫した指導体制を構築し、青少年の健全育成と競技力向上に取り組む競技団体の支援を継続する。
- ・選手の競技力の向上や指導者の育成・強化を図るため、日本体育大学や上越教育大学と連携し、トップアスリートの指導法を学ぶ実技講習会を継続的に開催していく。
- ・児童生徒の競技力向上のため、専門的な知識と技術を有する外部指導者を派遣し、小中学校のスポーツ活動を支援する。

取組4-2 スポーツ環境の充実

スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境を整備するため、次のことに取り組みました。

(1) 体育施設整備事業

目指す姿

スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境整備を目指します。

■取組状況【○】

- 各施設整備・修繕工事を実施するとともに、必要な備品を整備した。

〔大潟体育センター大規模改修工事
柿崎総合運動公園野球場照明修繕工事
大島多目的ホール体育館他LED化工事 他〕

- 予定していた施設整備・点検・修繕工事・備品購入を計画的に実施し、スポーツ環境の整備を行った。

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
体育施設(体育館)の1施設当たりの年間延べ利用者数	25,068 人/施設	18,858 人/施設	19,132 人/施設
体育施設(野球場)の1施設当たりの年間延べ利用者数	7,842 人/施設	6,442 人/施設	5,769 人/施設
体育施設(多目的広場)の1施設当たりの年間延べ利用者数	6,040 人/施設	4,995 人/施設	5,323 人/施設
体育施設(テニスコート)の1施設当たりの年間延べ利用者数	7,285 人/施設	7,917 人/施設	8,031 人/施設

■評価

- 令和6年度実績における体育施設の1施設当たりの年間延べ利用者数は、前年度と比較して、体育館(274人、1.5%)、多目的広場(328人、6.6%)及びテニスコート(114人、1.4%)は増加した一方、野球場(△673人、△10.4%)は減少した。
- 体育施設の利用者数は、人口減少や少子高齢化などの社会的な要因により、徐々に減少していく見通しであることから、利用実態を踏まえ、令和8年度の後期計画策定時に見直しを検討する。

■今後の取組

利用実態やニーズの変化などの情報収集に努め、市民が安全で快適に利用できるスポーツ施設の環境整備や適正配置に取り組む。

取組5-1 歴史・文化的資源の保存と活用

県下最多を誇る当市の文化財は、古くから受け継がれてきた地域のアイデンティティです。今後も、これら当市ならではの歴史・文化的資源を次の世代にしっかりと守り伝え、地域への誇りや愛着を育むため、次のことに取り組みました。

(1) 歴史・文化的資源の適切な保存と継承

目指す姿
地域で受け継がれてきた歴史・文化的資源が着実に保存され、次世代に継承されています。

■取組状況

①文化財調査審議会の開催【○】

- ・文化財の保護を図るため、文化財調査審議会を開催し、今後の文化財の指定について審議した。
- ・指定等に向けた未指定文化財の調査を行った。

活動指標	活動状況
市指定文化財の件数 前年度以上	323 件（前年度と同じ）

②歴史・文化的資源の適切な保存と継承【○】

- ・指定文化財の保護を図るため、指定文化財の保存・管理団体等に対して補助金を交付した。（無形民俗文化財：8 件、指定文化財：19 件）

（補足）

補助金の交付件数は、活動指標の 10%を下回っているが、有形・無形の指定文化財の保存・管理団体等に対する助言、情報発信、ネットワークづくりの下支え等を継続している。

- ・「地域の宝」の次世代への継承のため、助言、情報発信、ネットワークづくりの下支えを行ったほか、上越市「地域の宝」のつどいを開催した。
- ・日本遺産北前船を広く発信するため、パネル展示や、まちあるきを実施したほか、令和 5 年 11 月から開始した北前船カードラリーを継続して実施した。
- ・春日山城跡・高田城跡の魅力を発信し、周遊を促進するため、御城印を頒布した。（通常版：通年、特別版：年 5 回）
- ・春日山城跡の遺構保護及び景観整備のため、千貫門跡周辺で植林されたスギの伐採を実施した。
- ・令和 6 年能登半島地震により被災した歴史的建造物を保護するため、文化財ドクター派遣事業等により、被害調査及び復旧に向けた助言・指導を行った。
- ・市内に存する歴史的建造物の保存につなげるため、審査会を開催し、令和 6 年能登半島地震で被災した歴史的建造物を含めた 11 件について事業認定された。
- ・古代こしのくに（北陸道）に属する越前・加賀・能登・越中・越後・佐渡の 6 か国の国府所在市が集い、「こしのくに国府サミット in 上越」を開催し、国府をテーマとした広域での魅力発信と歴史・文化を通じた相互交流を行った。

活動指標	活動状況
指定文化財の保存や活用を行う団体への支援（補助金の交付）件数 指定文化財件数の10%以上	27件（指定文化財の9.5%）

③遺跡・遺跡推定地の発掘調査実施【〇】

- ・各種開発行為や、ほ場整備等の施工区域における埋蔵文化財の保護を図るため、遺跡と遺跡推定地の発掘調査を実施した。（計画：12件→実績：14件）
- ・当初の予定にない開発計画（民間開発・県営ほ場・市営事業）に伴い、発掘調査件数は増加したが、関係機関と調整を図り対応した。
- ・都市計画道路施行区域（三ツ橋）において、三ツ橋寺屋敷遺跡の記録保存のための本発掘調査を実施した。
- ・当初計画どおり、発掘調査を完了させ、記録保存することができた。

活動指標	活動状況
工事中の遺跡発見件数 0件	0件

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合（上越市市民の声アンケート）	57.7%	—	—

※次回の市民の声アンケートは、令和7年度に実施予定

■評価

- ・少子高齢化や人口減少に伴い地域の歴史・文化的資源を保存・継承する担い手が減少していることから、貴重な地域資源である文化財の滅失や散逸が生じないように、補助金の交付や「地域の宝」認定制度の運用などで、文化財の次世代への継承を図ることができた。
- ・国・県等と連携を図りながら、令和6年能登半島地震で被災した文化財の所有者等に助言や指導を行い、復旧につなげることができた。
- ・歴史的建造物の保全・改修事業が行われることにより、歴史的建造物の保存・活用につながった。

■今後の取組

- ・無形の民俗文化財の次世代への継承を図るため、引き続き現状把握と記録作成を行う。
- ・引き続き、文化財の現状把握に努めるとともに、市民団体等への助言、情報発信、ネットワークづくりなどの支援を行うことにより、歴史・文化的資源の保存と活用を図る。

(2) 歴史・文化的資源の活用の充実

<p>目指す姿</p> <p>地域で受け継がれてきた歴史・文化的資源が着実に保存・活用され、次世代への継承や地域づくりが進む中で、多くの市民が地域への誇りと愛着を持っています。</p>
--

■取組状況

①各施設の特徴をいかした展示の実施【○】

- ・「国指定史跡春日山城跡保存管理計画書」に基づき、春日山城跡の保全と修景を図った。
(雨水処理、植生管理、鳥獣被害対策、遊歩道の修繕等)
- ・城跡の保護と郷土の史跡に対する愛着の醸成を図るため、市民団体や地元小中学校と連携し、美化活動や「土の一袋運動」を行った。
- ・春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館の管理を適切に行い、良好な環境を維持するため、地元管理組合への管理委託、各種修繕工事を行った。
- ・遺構保護及び景観整備のため、千貫門跡周辺で植林されたスギの伐採を実施した。
- ・埋蔵文化財の調査研究・保存管理・普及公開を行うとともに、郷土の歴史に関する理解を深めてもらうため、埋蔵文化財センターにおいて、こしのくに国府サミット in 上越の開催にあわせて、古代史をテーマとした企画展を開催したほか、春日山城跡関連の展示を行った。
- ・釜蓋遺跡公園、ガイダンス施設の適切な維持管理を行った。

活動指標	活動状況
上越市埋蔵文化財センターの年間入館者数 直近2年の平均入館者数の90%以上	直近2年の平均入館者数(26,603人)に対し88% 入館者数：年 23,311人

②講座・イベント等(活用事業)の実施【○】

- ・上杉謙信公の居城、春日山城跡の散策や保全活動などを行う春日山講座を3回開催した。
- ・春日山講座や三ツ橋寺屋敷遺跡見学会、じょうえつ歴史講座(座学・現地見学・体験)などの活用事業を行った。

活動指標	活動状況
見学会・講座など活用事業への年間参加者数 直近2年の平均参加者数の90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での授業と春日山講座 直近2年の平均参加者数(501人)に対し104.4% 参加者数：年 523人 ・三ツ橋寺屋敷遺跡見学会、埋蔵文化財センター見学など 直近2年の平均参加者数(458人)に対し166% 参加者数：年 759人 ・じょうえつ歴史講座など 直近2年の平均参加者数(1,477人)に対し161% 参加者数：年 2,379人

③学校授業での活用【○】

市内の小学生に対して上越の歴史に関する理解を深めてもらうため、校外学習や出前授業を行った。

活動指標	活動状況
学校の年間利用回数 直近2年の平均参加者数の90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財センターの学校利用 利用回数：年 7回、参加者数：年 322人 直近2年の平均利用回数(2.5回、156人)に対し206% ・釜蓋遺跡ガイダンスの学校利用 利用回数：年 29回、参加者数：908人 直近2年の平均利用回数(27回、704人)に対し115%

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	57.7%	—	—

※次回の市民の声アンケートは、令和7年度に実施予定

■評価

- ・雨水処理や植生管理、鳥獣被害対策等の必要な維持管理を実施し、春日山城跡の保全と修景を図ることができた。
- ・春日山城跡の草刈りや「土の一袋運動」などを地域団体や小中学校等との協働により実施することで、山城景観の維持管理を図るとともに、活動を通じて、参加者の地域への愛着を深めることができた。
- ・春日山城跡の千貫門跡周辺で植林されたスギの伐採を行い、遺構保護を図るとともに、遺構の顕在化を図ることができた。
- ・国指定史跡である春日山城跡や釜蓋遺跡など、歴史・文化的資源の適切な保全と活用を通じて、地域の歴史や伝統の継承に寄与することができた。
(次回の市民の声アンケートは、令和7年度に実施予定。)

■今後の取組

- ・春日山城跡の継続的な維持管理のほか、近年増加傾向にあるイノシシによる被害について、春日山パトロール員と連携した見回りを強化することなどにより保全を図る。
- ・埋蔵文化財の活用において、校外学習の場としての利用が減少したため、学校への周知に努めるとともに、引き続き、じょうえつ歴史講座（展示案内・現地見学会）や学校見学対応により、当市の歴史・文化の魅力を発信する。
- ・各施設における展示や様々な講座等の活用事業の充実により、当市の歴史・文化について広く市民へ周知を図るほか、市民団体等の取組を支援することにより、歴史・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育む。

取組5-2 文化・芸術活動の推進

市民の誇りとなる当市ならではの文化の力を育むため、次のことに取り組みました。

(1) 文化・芸術に親しむ環境づくり

目指す姿

文化・芸術活動の担い手が育ち、次代につながる中で、市民の誇りとなる当市ならではの文化の力が育まれています。

■取組状況【○】

- ・第53回上越市民芸能祭を実施し、市民に発表の場と芸能に触れる機会を提供した。
- ・令和7年度の上越市民芸能祭を更に充実させるため、各部門の代表者及び市民芸能祭協議会の役員を対象に、全部門終了後の令和6年12月に活動報告会を開催し、他部門との交流や次年度の改善に向けた意見交換を行った。
- ・第53回の上越市美術展覧会（以下「市展」）を実施し、美術・芸術活動を行う市民の成果を発表する場を提供した。
- ・第53回市展出品者数279人のうち新規出品者数が60人と全体の21.5%（前回比△4.9%）であった。
- ・8歳から95歳まで、幅広い年代が出品したほか、18歳未満の出品者数が32人（全体の11.5%、前回比+7人）であった。

活動指標	活動状況			
上越市民芸能祭の開催 各部門 年1回 ・市民芸能祭（6部門：洋舞、民謡・民舞、合唱、古典芸能、ハワイアン・フラ、よさこい）の開催を通じて多様な芸能に触れる機会を提供	各部門 年1回開催			
	部門	出演者 (人)	出演 団体	来場者 (人)
	洋舞	124	5	800
	民謡・民舞	124	17	500
	合唱	436	27	670
	古典芸能	62	9	200
	ハワイアン・フラ	260	25	600
	よさこい	63	6	300
上越市美術展覧会（市展）の開催 年1回 ・美術・芸術文化の振興を図るため、市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会として市展を開催 ・開催部門：6部門（日本画、洋画・版画、彫刻・立体造形、工芸・グラフィックデザイン、書道、写真）	年1回開催			
	出品者数：公募 279人、無鑑査 56人 出品点数：公募 333点、無鑑査 56点 入選点数：312点 会場・部門等及び入場者数：計 3,711人（9日間延べ） [内訳] 高田城址公園オーレンプラザ：2,553人（日本画、洋画・版画、彫刻・立体造形、工芸・グラフィックデザイン） ミュゼ雪小町：1,158人（書道、写真）			

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
市展出品者のうち、 新規出品者の割合	25.0%	26.4%	21.5%

■評価

- ・令和 5 年度の市展では、新規出品者の掘り起こしを目的に、各地域における生涯学習の成果を市展出品へと昇華させるべく、各区作品展等実行委員会への応募奨励依頼を実施し、一定の効果を奏したものと分析している。
- ・しかしながら、令和 6 年度においては、引き続き幅広い世代への出品の呼びかけを行ったものの、その効果は限定的であり、結果として新規出品者の割合は令和 5 年度と比較し減少した。
- ・一方で、写真部門で令和 5 年度新規出品者の児童生徒から令和 6 年度も継続して出品があったほか、18 歳未満の出品者数が 28 人(前回比+22 人)と大幅に増加し、将来の美術・芸術の担い手を育む上で、展覧会の裾野が広がりつつある。

■今後の取組

- ・市民の活動意欲の高揚を図るとともに、市民が芸術や文化に触れる機会を提供するため、市民芸能祭を開催し、市民の文化活動への関心と参加への機運を高める。
- ・市民芸能祭での発表団体の充実を図り、より幅広い世代から関心を持って鑑賞してもらうため、市民芸能祭協議会に加盟していない団体に加盟を働き掛け、参加を促す。
- ・市展について、美術・芸術活動に取り組む市民の発表の場として開催を継続するとともに、地域の成果発表会や絵画・書道教室等との連携を図り出品者の掘り起こしを行う。
- ・出品点数が展示スペースに収まらない部門があったことから、展示方法や会場について、改めて運営委員と検討する。

(2) 歴史博物館企画展等開催事業

目指す姿

地域で受け継がれてきた歴史・文化的資源が着実に保存・活用され、次世代への継承や地域づくりが進む中で、多くの市民が地域への誇りと愛着を持っています。

■取組状況【○】

- ・年 2 回の企画展を開催した。
- ・自館の研究紀要等に研究成果を発表した。
- ・民俗資料・スキー資料の資料整理を実施した。
- ・所蔵資料を整理し、台帳化・データベース化を進めたり、調査・研究の成果を論文や展覧会等の成果に結びつけ、市民へ還元を図ったりすることで、知的財産の蓄積を進めた。

活動指標	活動状況
企画展開催数 年2回	年2回開催

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	57.7%	—	—

※次回市民の声アンケートは、令和7年度に実施予定。

■評価

地域で受け継がれてきた歴史・文化の掘り起こしや展覧会等の開催を通じて、市民のアイデンティティ醸成に寄与することができた。

■今後の取組

- ・地域の歴史や文化の掘り起こしにより、新しい史料・知見の蓄積を推し進め、多くの市民が地域への誇りと愛着を持てるように、調査・研究の成果を展覧会や論文等を通じて市民への成果還元を行う。
- ・博物館や日本スキー発祥記念館の収蔵資料の整理・台帳化・データベース化を進め、収蔵資料の保存管理と活用を図る。
- ・調査・研究の成果を後世に伝えるため、図録・論文等にし、知的財産の蓄積を進める。

(3) 小林古径記念美術館企画展等開催事業

<p>目指す姿</p> <p>地域で受け継がれてきた歴史・文化的資源が着実に保存・活用され、次世代への継承や地域づくりが進む中で、多くの市民が地域への誇りと愛着を持っています。</p>
--

■取組状況【○】

- ・様々な分野の美術作品を年4回の企画展を開催して紹介し、市民が芸術文化に触れる機会を提供した。
- ・企画展の開催に合わせて美術に関する講座を開催した。
- ・令和6年度は「玉井力三展」「大塚いちお展」など、市民に親しみやすい作品を紹介する展覧会を開催した。

活動指標	活動状況
企画展開催数 年4回	年4回開催

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
企画展を観覧して満足したと感じている来館者の割合 (来館者アンケートによる)	80%以上	86.0%	91.8%

■評価

- ・企画展に対する満足度は4回の企画展全てについて85%を超えており、来館者の満足度は高かった。

(R6 内訳)

「柴田長俊展」84.1%、「玉井力三展」91.6%、「大塚いちお展」97.4%、
「花にまつわる物語」94.2%

(R5 内訳)

「あつめてのこす、ひろくつたえる～新収蔵品から」86.7%、
「生誕110年齋藤三郎展」82.7%、「生誕140年小林古径の世界」87.5%、
「古径の素描」86.9%

- ・有名な作品や展示作品数の多い展覧会では来館者の満足度が高くなる傾向がみられる。
- ・来館者の満足度は高いが、情報の多様化に伴って、美術に関するニーズも多様化しており、高質な作品や親しみやすい作品などをバランスよく紹介し、バラエティーに富んだ地域の文化芸術を発信していくことが必要である。

■今後の取組

- ・地域の芸術文化を発信し、市民が芸術文化に触れる機会を提供するため、年4回の企画展の開催を維持する。
- ・今後も来館者の満足度が維持できるように、質の高い企画展の開催に努めていく。併せて気軽に参加できるような関連イベントの開催によって、企画展への理解を深めてもらうとともに、より多くの人から企画展を見てもらえるよう広報活動を工夫する。

取組6-1 健康づくり活動の推進

子どもたちが生涯を通じて健康的な生活を送ろうとする態度を育むため、次のことに取り組みました。

(1) 生活習慣病を予防するための健康的な生活の推進

目指す姿
生涯を通じて健康で充実した生活を送ることを目指し、健康的な生活習慣・食生活・体力づくりを充実させ、生活習慣病の予防を視野に入れた健康づくりに取り組む態度が養われています。

■取組状況

①家庭や地域と連携した健康づくり【〇】

- ・ 歯科衛生士派遣事業として、全ての学校に歯科衛生士を派遣し、歯科保健教育を推進した。
- ・ 血液検査事業として、小学校5年生、中学校2年生の希望者に血液検査を実施するとともに、その結果を踏まえ、健康づくり推進課と連携しながら生活習慣病予防教育に取り組んだ。
- ・ 上越市立小学校3・5年生児童と、中学校2年生生徒を対象に、ライフスタイル調査を実施し、児童生徒の生活習慣についての実態を把握し、健康教育につなげるための報告書とリーフレットを作成した。
- ・ 健康教育の実施に当たっては、健康づくり推進課と連携し、学校の相談に応じ、資料の提供を行った。
- ・ 血液検査をきっかけとして、検査未実施者も含め、自分の体を見つめ、生活習慣病予防について考える機会を提供できた。

活動指標	活動状況
歯科保健事業の推進 6月～1月	歯科衛生士の派遣を実施 68校/68校実施（幼稚園を含む）
血液検査事業の推進 4月～1月	全ての希望者に血液検査を実施（実施率） 小学校5年生：81.6% 中学校2年生：75.7%
健康教育の相談、資料提供 随時	随時実施

②食育の推進【〇】

- ・ 国や県からの食育に関わる情報を学校に提供した。
- ・ 安心安全な給食提供のため、設備の保守点検や備品のメンテナンス、必要な消耗品の配備を行ったほか、炊飯業者の火災により主食（ご飯）の提供が不可となった際には、再開に向けて新たな業者の選定や必要備品の調達を速やかに実施した。
- ・ 知識の向上と円滑な調理業務の実施及び共通理解を図るため、7月に調理員研修会を実施した。
- ・ 地場産野菜を積極的に献立に取り入れ、使用拡大に努めた。
- ・ 月1回、ふるさと献立として地場産食材や郷土料理を取り入れた給食を提供した。

- ・各種研修会により、調理員の知識の向上と円滑な調理業務の実施のための共通理解を図った。

活動指標	活動状況
地場産食材や郷土料理を取り入れた給食献立の提供 月1回	月1回提供
食育に関する情報提供 随時	随時実施

③体力づくりの推進【○】

- ・県の「健康増進・体力向上のための『1学校1取組』」やスポーツ庁の「子供の運動習慣形成と体力向上に向けた事例紹介」等を学校に情報提供した。
- ・「子どもが主体的に学ぶ授業づくり」支援訪問において生涯にわたり運動に親しむことにつながる体育科の授業づくりについて支援・指導した。

活動指標	活動状況
運動に親しむ教育活動の相談 随時	随時実施
資料の提供 随時	随時実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
肥満傾向にある児童生徒の割合(小学校5年生)	12.0%以下	12.2%	10.5%
血液検査の脂質検査の結果の有所見率	中学生 21.0%	中学校2年生 20.0%	中学校2年生 17.7%
朝食を欠食する児童生徒の割合(小学校6年生) (全国学力・学習状況調査より)	0%	3.3%	3.1%
運動が好きな児童生徒の割合(中学校2年生) (全国体力・運動能力、運動習慣等調査より)	81.5%	81.0%	85.4%

■評価

- ・実技指導に力を入れることで、歯科保健教育の充実が図ることができた。
- ・ライフスタイル調査の結果を活用した保健教育や、健康づくり推進課と連携した血液検査と関連付けた保健教育を行うことができ、肥満傾向にある児童生徒の割合が減少した。
- ・血液検査事業の推進、歯科保健事業の推進、健康教育の相談、資料提供を継続して行ってきたことで、良好な状態で学校が健康づくり活動を推進することができた。
- ・全小中学校のうち、地域や学校の伝統・文化等の特色をいかした食育を推進することに「満足できる状況である」が29.9%、「おおむね満足できる状況である」が67.2%であり、各学校における食育の取組を推進できた。

- ・ 体育指導の工夫や運動環境の整備により、運動が好きな生徒（中学校 2 年生）の割合が前年度より 4.4%上昇した。

■今後の取組

- ・ 今後も、児童生徒が、健康的な生活習慣や食生活、体力づくりについて理解を深め、自分の生活を見直し、改善を図っていくことができるよう、学校・家庭・地域・関係機関等と連携して健康教育を推進する。
- ・ 引き続き、安心安全な給食を提供するため、設備の保守点検や備品のメンテナンスを始め、各種研修会の実施や地場産野菜を取り入れた給食の提供等の取組を進めていく。



取組6-2 防犯・交通安全意識の向上

子どもたちの安全・安心を確保するため、次のことに取り組みました。

(1) 防犯・交通安全対策の推進

目指す姿

通学路の安全が確保され、児童生徒が交通ルールやマナーを理解し、安全に登下校することができています。

■取組状況

①上越市通学路安全対策プログラム事業【〇】

- ・通学路の安全を確保するため、各学校から提出される通学路危険箇所改善要望に基づき、関係機関と通学路危険箇所対策会議や合同点検を行い、危険箇所の改善を行った。

活動指標		活動状況
通学路危険箇所対策会議	7月	7月に実施
通学路合同点検	8月	8月に実施

②学校安全推進事業【〇】

- ・児童生徒の安全確保や危険防止に係る対策を推進し、学校と地域の連携を強化するため、6月に学校の管理職及び保護者の代表者を対象に「安心安全学校づくり研修」実施した。

活動指標	活動状況
教育センター研修 安心安全な学校づくり研修 年間1回	年1回実施 参加者数：135人

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
登下校時の交通事故発生件数	R3 実績値以下 ※R3 実績値 小学校2件中学校8件	小学校7件 中学校9件	小学校3件 中学校9件

■評価

- ・計画どおりに研修を実施し、学校の管理職や保護者の児童生徒の安全確保や危険防止に対する資質を向上し、学校と地域の連携強化を図ることができた。
- ・通学路の安全が確保され、児童生徒が交通ルールやマナーを理解し、大きな事故はなく安全に登下校できている。
- ・令和5年度と比べて件数は減少した。各学校での安全教育の推進、学校と地域との連携の強化により登下校時の大きな事故はなく、児童生徒が安全に登下校できている。

■今後の取組

主な事故の発生は、小学生が歩行時、中学生が自転車乗車時である。引き続き、学校とPTAや町内会等が協力し、登下校時の見守りや街頭指導を行い、児童生徒の安全確保を行う。また、学校と各機関との連携を密にし、通学路の危険防止に係る対策を推進する。

取組6-3 人権・非核平和の推進

人権・多様性を尊重するため、次のことに取り組みました。

(1) 人権教育、同和教育の推進

<p>目指す姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員が同和問題に対する理解と認識を深めたり、指導力を高めたりしています。 ・児童生徒一人一人が鋭い人権感覚を身に付けています。 ・市民一人一人の基本的な人権が尊重され、人権侵害が解消されています。
--

■取組状況

①同和教育研究指定事業の実施【○】

- ・東頸中学校区と直江津東中学校区の教職員が、市内外の学校関係者に対して2年間の取組の実践発表を行った。
- ・2月の成果発表研修会での発表や、学校同和教育研修資料第44集の発行を通じて、研究の成果を市内外の学校や関係機関と共有した。

活動指標	活動状況
指導主事による部落問題学習、人権教育の授業改善のための学校訪問 全指定校	全指定校（小学12校、中学4校）への訪問を実施
実践発表会の開催 年1回	年1回開催 同和教育研究指定地区成果発表研修会
学校同和教育研修資料の発行 年1回	年1回発行 学校同和教育研修資料第44集発行

②教職員等現地学習会の開催【○】

- ・全市立小中学校が現地学習会を実施したほか、市内高等学校及び市外小中学校等も白山会館を会場に現地学習会を行った。
- ・市内外の教職員や行政職員等を対象に、現地学習会を72回開催し、延べ2,031人が参加した。
- ・地域住民と行政職員、教職員等との交流と親睦を深めるため、交流事業を企画・実施した。
- ・市ホームページや現地学習会で人権啓発映像、図書を紹介するとともに、利用希望者への貸出しも行った。

③市民啓発の取組【○】

人権を考える講話会を16小学校区で開催し、478人の参加があった。

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
差別に憤ったり、自分事として考えたりする場面を大切にしたい指導過程を工夫するなど、部落問題学習、人権教育の授業改善に取り組んだ学校の数	全小中学校	全小中学校	全小中学校
現地学習会参加校数	全小中学校	全小中学校	全小中学校
人権を考える講話会の開催（3年で一巡する計画）	継続	計画どおり実施済 16校（3年目/3年）	計画どおり実施済 16校（1年目/3年）

■評価

- ・同和教育研究指定事業の結果、研究指定地区の学校が連携・協力して、年間指導計画の見直しや、部落問題学習、人権教育の授業改善を行うことで、子どもの人権意識を高め、差別や偏見・いじめを許さない心情や態度、実践行動への意欲育成につながった。
- ・全小中学校が部落問題学習、人権教育の授業改善の取組を実施した。
- ・全小中学校が現地学習会を実施し、教職員に部落差別問題に対する正しい理解や認識を深めることができた。
- ・人権を考える講話会の開催により、市民の同和問題（部落差別問題）を始めとする人権問題に対する正しい理解や認識を深めることができた。
- ・市内全ての中学校から代表生徒を選出する広島平和記念式典への中学生派遣や、市内の全小中学校を3～4年で一巡する平和の担い手養成講座を着実に実施することができ、児童生徒による平和・非核に向けた学びの機会等を設けることができた。

■今後の取組

- ・人権教育、同和教育の活動拠点である白山会館を核とした各種事業を実施し、事業参加者から人権問題、同和問題に対する正しい理解と認識を更に深めてもらう。
- ・児童生徒の実態に応じて、同和教育の取組のテーマや研究内容をより具体的に設定して、授業改善や保護者、地域への意識啓発に取り組む。
- ・部落問題を始めとするあらゆる差別の解消に向け、今後も引き続き、部落問題学習、人権教育の充実を図る。
- ・全ての差別を無くすために継続した活動が必要なため、現在の取組を引き続き展開していくとともに、近年広がりつつあるインターネット上での誹謗中傷や性などを理由とする偏見、差別などの対応も含めた人権教育、同和教育を推進する。
- ・非核平和を推進していくため、今後も広島平和記念式典への中学生派遣や平和の担い手養成講座を継続していく。

取組6-4 多様な保育サービスの提供

児童の健全育成と保護者の就労支援の両立を図るため、次のことに取り組みました。

(1) 放課後児童クラブの開設

<p>目指す姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態の多様化などに対応した放課後児童クラブの開設により、保護者が安心して児童を預けることができます。 ・放課後等に保護者が不在となる小学生への育成指導により、児童の健全育成と保護者の就労支援の両立が図られています。

■取組状況

①保護者のニーズに応じた放課後児童クラブの開設【○】

- ・保護者や児童が安心して安全に利用できるよう、改善を行いながら放課後児童クラブを開設した。
- ・指導主事や相談員のクラブ訪問や現場職員からの相談等への対応など、クラブ運営への支援を行うことで児童への対応方法などに改善につなげた。

活動指標	活動状況
保護者アンケート調査の実施 年1回	年1回実施

②支援員等の増員や資質向上への取組【○】

支援員・補助員の資質向上のため、各種研修会を実施した。

活動指標	活動状況
全支援員・補助員を対象とした各種研修会の実施 年間4回以上	全職員向け研修：年4回実施 新採用職員研修：年5回実施 兼任教育補助員研修：年3回実施 支援員認定資格講習：年1回実施 アレルギー研修：2回実施

■成果指標

項目	R8 中間目標	R5 実績	R6 実績
保護者の満足度	80.0%	86.8%	89.4%

■評価

- ・令和6年9月に保護者連絡用アプリを導入した結果、保護者の利便性が高まるとともに、管理の効率化が図られた。
- ・支援員・補助員が希望する研修内容を取り入れるなど、必要に応じた研修を実施することにより、児童等への対応にいかすことができた。
- ・保護者の満足度は、中間目標とする令和8年度における満足度の80%を超えていることから、保護者のニーズに応えられているものと考えている。

■今後の取組

- ・研修会の機会に希望する研修内容を支援員に聞くとともに、必要なスキルを身に付け

られる内容となるよう工夫しながら研修を実施していく。

- ・児童が安全で安心して利用できるよう、相談員を増員し、支援環境の質の向上を図る。
- ・今後も保護者が安心して児童を預けることができる環境を整えるため、日曜日・祝日の試行開設による利用実績の検証なども行いながら、職員の増員及び資質の向上と保護者の利便性の向上を図れるよう、放課後児童クラブの運営方法等の改善を行っていく。

Ⅲ 学識経験者からの意見

上越市教育委員会として点検・評価した内容について、学識経験者から次のようなご意見をいただいた。これらの意見を受け止め、今後の施策実施にいかしていく。

■ 上越教育大学 教授 清水 雅之 氏

- 子どもたちの学力向上の推進について、様々な研修を実施していることは評価する。一方で、研修の実施が学力の向上に繋がっていないことを課題と認識する必要がある。どのように子どもに研修の成果が還元され、効果として表れるのかを考えていかなければならない。
- ICTの活用については、教職員の工夫や努力が見られるものの、教職員がどれだけICTを活用しても、子ども自身が使わなければ情報活用能力は伸びない。子どもたちがなるべくタブレットを使える環境を準備するなど、ICTを実践的に活用できる機会を、意図的に設けることが重要である。また、外国にルーツを持つ子どもたちの学習効果を高めるためのICTの活用についても、人的な配慮や支援をお願いしたい。
- 夢・志チャレンジスクール事業は、児童生徒の夢や志を育み、学ぶ意欲を高めることを目的とした取組を支援するものであり、継続的な実施が重要である。各学校の新たな挑戦を引き出すべく、これまでにない視点の提案の仕方に工夫を促すようなスキームが必要である。また予算的な制限はあるものの、必ずしも単年度で完結するのではなく、3か年程度の中長期的な視点を評価することで、継続的かつ実効性のある取組が可能となるので検討されたい。
- 人権教育、同和教育については、継続的かつ計画的な取り組みが重要であり、道徳の授業などを通じて、子どもの発達段階に応じた繰り返しの指導が求められる。また、SNS上での誹謗中傷や差別的発言など、現代のネット社会における人権侵害についても、具体的な事例や違法性を丁寧に伝えていく必要がある。インターネット上での言動に対する意識を高め、すべての子どもが人権を尊重し合えるような教育を推進してほしい。
- 令和6年度の教育委員会施策については、多岐にわたる取組が展開されており、全体として高く評価できる。一方で、具体性に欠ける箇所がある。今後は取組内容をより具体的に記載することで、施策を実施する学校現場等の理解や行動につながると期待される。また、施策の成果をよりの確に把握するためには、評価の視点や成果指標の設定方法の見直しが求められる。定量的な指標に偏ることなく、取組の質や実効性を反映した定性的な評価も取り入れるべきである。また、評価項目が目的と合致しているかどうかを不断に検討する姿勢が重要である。

■ 上越教育大学 准教授 辻村 貴洋 氏

- 近年、学校現場における事故が継続的に発生していることに、深い懸念を抱いている。事故が発生しないことを前提とする考えは改める必要がある。事故が起きた際にどのように対応するか、そもそも事故が起こらない環境をどう構築するのかという視点で、現場の教職員に過度に依存しない仕組みや環境整備、特にハード面・システム面の整備を優先的に検討すべきである。そのうえで、ヒューマンエラーの発生しにくい、現場の実情に即したマニュアルの整備を進める必要がある。なお、事故発生時の原因の追究に当たっても同様に、人的要因のみならず、構造的な課題を含めた包括的な視点により評価すべきである。今後、学校の安全管理措置に関する事項を計画本体に登載するかを検討してもらいたい。

- 教育委員会の取組を進める前提となる教育委員会事務局の組織体制や、限られた人数で業務を遂行している実態を評価しても良いのではないかと。教育委員会事務局の業務体制や職員数の制限が施策の実行に影響しているのであれば、その課題を明記したうえで、組織体制の強化の必要性を訴えることが求められる。また、教育委員会という組織が、学校現場と目的を共有する存在であることが正しく伝わるような情報発信も重要である。

- 学校運営に子どもの意見を反映させる動きが進んでおり、将来の社会を担う力として、子ども自身が主体的に他者と協働し、社会に参画する力の育成がますます重要視されている。教育委員会としても、こうした動向を注視していく必要がある。

- 放課後児童クラブについては、少しずつ充実化が進み、満足度も上昇しており、取組の実績が出ているが、放課後児童クラブに限らず、ここからさらに教育環境の充実を目指すためには、子育て分野との連携強化が必要である。そのため、第3次総合教育プランの期間中に、子どもや子育てに関する状況を的確に把握し、次期計画に活かせるよう情報収集し、子育て分野との連携がプランに登載できるよう、準備を進めてもらいたい。

- 令和6年度の教育委員会施策について、全体としては概ね順調に進んでいると評価できる。一方で、成果指標の設定やそれを評価する際の視点に再検討の余地がある。アンケート等により数値目標が達成できていたとしても、収集したデータをどのように分析し、改善につなげていくかという視点を持つことが必要と思われる。現場を意識しながら評価項目の妥当性を一つひとつ丁寧に検証することにより、一層、本プランが現場の実情や声を丁寧に反映したものとなることを期待する。

令和 6 年度 上越市第3次総合教育プランに基づく
教育委員会の施策の点検・評価 報告書

令和 7 年 8 月 上越市教育委員会

(本報告書についてのお問い合わせ先)

上越市教育委員会教育総務課

〒942-8563 新潟県上越市下門前 1770 番地

TEL 025-545-9243 FAX 025-545-9272

URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>
